

- ・ 模型、標本その他資料の貸出
- ・ 結核予防講演会
- ・ 結核予防知識展覧会
- ・ 結核予防映画「フィルム」作製
- ・ 結核予防国民運動振興協賛部設置

そのほかの結核予防協会付帯事業としては次のような記録がある。

- ・ 結核相談所事業の開始
- ・ X線早期診断の鼓吹
- ・ 結核療養所の開設（村松晴嵐荘）
- ・ 虚弱児童の夏季栄養養落事業

これらの事業を支える事業資金は以下の手段により得られ、国家予算からの計上は無い。

- ・ 一般篤志家の寄付
- ・ 民間生命保険会社の援助協力
- ・ 小冊子、ポスター類の頒布
- ・ 健康封緘片の発売（クリスマス・シール）
- ・ 映画、舞踊、音楽会の開催
- ・ 大相撲大会の開催

このような仕組みの予防協会による結核対策の有効性は明らかでなかった。戦時体制の強化の中で、皇后陛下令旨による結核予防会発足に協会は合流したと理解できる。結核予防会発足時の会長は厚生大臣広瀬久忠、理事長は厚生次官岡田文秀であり理事は次官級の官僚及び軍人17名に民間からは長与又郎と北島多一が加わっているだけの構成となっていた。

協会が発足したころの結核死亡率の上昇は若年女性の結核死亡者の著増でありこれは女工労働の問題とされており、工場法が1911（明治44）年ようやく成立、1916（大正5）年に施行されているが、深夜労働の禁止には15年間の適応除外がされていた。1936年から再上昇する結核死亡率の増加は青年男子の結核死亡の増加であり、これは第二次世界大戦に向かう日本の軍隊からの結核の蔓延であり、結核予防会の発足は予防協会とは異なる、国家主導のものとなったと考えられる。

（令和元年10月例会）

沖縄長寿説の成立と展開

——琉球政府第1回生命表と関連資料からの分析——

逢見 憲一

演者は以前の発表において、水島治夫による1921-25年分の府県別生命表は、発表論文の受理以前に沖縄占領期の琉球政府と米国琉球民政府によって利用され、琉球政府第1回生命表に関連して、水島自身の解釈とは正反対の文脈で報道されていたことを報告した。本報告では、その水島作製の1921-25年府県別生命表に基づいた、沖縄が第二次大戦前からすでに長寿であったとする説（“沖縄＝伝統的長寿県”説）がいかにか成立し展開したかを検証するため、琉球政府第1回生命表とその関連資料を検討した。

琉球政府第1回生命表関連資料は、沖縄県公文書館に所蔵（資料コード R00009557B）され、『起案用紙』（演者による便宜的命名、以下同様）、『第

1回琉球生命表』、『共同発表（和文A）』、『共同発表（英文）』、『共同発表（和文B）』、『琉球生命表の概要』から構成されていた。各資料は、各々異なる種類の罫紙に書かれ、『共同発表（英文）』はタイプ書き、それ以外は手書きであった。

『第1回琉球生命表』の『第六章 解説』には、第二次大戦前の沖縄の平均寿命について、出典である水島府県別生命表の対象期間が誤記されていた。『共同発表（英文）』にもタイプ原稿に同様の誤記があり、それが手書きで訂正されていた。『共同発表（和文A）』『共同発表（和文B）』には正しい期間で記述されていた。『琉球生命表の概要』は、記述文は正しい期間で記されていたが、表やグラフでは誤記されていた。

また、『第1回琉球生命表』の『第六章 解説』では、沖縄と全国の平均寿命差、および戦前の沖縄の平均寿命推移の記述と数値は、小数点以下2桁の数値で述べられていたが、その数値は、沖縄の平均寿命が1桁、全国の平均寿命が2桁のものから算出して2桁で記述した場合の数値に一致していた。一方、『共同発表(英文)』では、1926-31年分平均寿命差については、沖縄と全国とも平均寿命が2桁のものから算出して1桁で記述した場合の数値に一致していたが、沖縄の平均寿命推移については、全年次について沖縄の平均寿命が1桁のものから算出して1桁で記述した場合の数値に一致していた。『共同発表(和文A)』および『共同発表(和文B)』においても、『共同発表(英文)』とまったく同じ数値が用いられていた。一方、『琉球生命表の概要』においては、『第1回琉球生命表』の『第六章 解説』と同じ数値を1桁に直した上で誤記を訂正した数値が用いられていた。

すべての資料で、1921-25年以降、本土と比べ“常に琉球が長寿”であったと述べられていた。

『第六章 解説』には、第二次大戦前から“著増”と記述されていたが、『共同発表(英文)』では戦前の増加傾向と比較して戦後占領期は“著増(steepest rise)”と記述されていた。『共同発表(和文A)』、『共同発表(和文B)』さらには『琉球生命表の概要』も、戦後の平均寿命の急伸を戦前と比較して「驚く外はない」「実に驚異的」と記述していた。

『第六章 解説』には、占領後の平均寿命延長の理由について、“琉球の自然環境”、“戦後の食生活改善”、“公衆衛生面における軍民の努力”、“医学の発達(進歩)”の4つを挙げていたが、『共同発表(英文)』では、“琉球の自然環境”は挙げられ

ず、“戦後の食生活改善”、“生活環境の改善”、“保健医療施設の改善(improvement in health and medical facilities)”の3つを挙げていた。『共同発表(和文A)』『共同発表(和文B)』も同様であったが、3つ目が「医学の進歩及び公衆衛生知識が発達したこと」となっていた。『琉球生命表の概要』も和文の共同発表と同じ3つに加えて、「報道並びに輸送機関が発達し自然的災害からの危険が殲滅したこと」を挙げていた。

水島府県別生命表対象期間の誤記の訂正などから、各資料は、(1)『第六章 解説』、(2)『共同発表(英文)』、(3)『共同発表(和文A)』および『共同発表(和文B)』、(4)『琉球生命表の概要』の順で作成されたと考えられる。

また、戦前沖縄の平均寿命等の記述の数値からは、琉球政府側は、戦前の沖縄の平均寿命は、1921-25年分を含めすべて小数点以下1桁の数値の資料を用いていた一方、米軍民政府は、1926-30年分および1931-35年分については小数点以下2桁の数値の資料を用いていたが、1921-25年分については小数点以下1桁の数値の資料しか用いることができなかった可能性がある。

水島府県別生命表に基づく“沖縄=伝統的長寿県”説は、琉球政府および米軍民政府双方の主導により成立したと考えられる。

『共同発表(英文)』において、戦後占領期に平均寿命が“著増”したという記述が加えられていた。また、平均寿命著増の理由として“琉球の自然環境”が削除されていた。このことなどから、当時の米軍民政府は、同政府による戦後占領期の統治の役割を、琉球本来の環境や戦前の日本の統治と比較し、自らの役割を強調する意図があったと考えられる。

(令和元年11月例会)